

震災 原発

感染症流行下の原子力災害避難

「具体性なく無責任」

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、内閣府は今月、感染症の流行下での原子力災害時における防護措置の基本的考え方をまとめました。しかし、専門家からは「具体性がなく無責任」などの声があがっています。

感染症の流行下に原 発の場合、住民は放射線 発などで事故が発生し による被ばくと感染症 の拡大の双方のリスク

にさらされることにな ります。先月18日に は、福井県や関西地方

の住民が、新型コロナ ウイルス感染症が広が るなか原発事故が起き た場合、感染拡大を招 き安全な避難ができな いとして、いずれも福 井県にある関西電力の 3原発7基の運転差し 止めを求める仮処分を 「原則換気を行わない」

換気しない

プルーム(放射能 雲)をやり過ぎたため の屋内退避については 参考」にするよう求め ています。

大阪地裁に申し立てて ています。 内閣府の示した「基 本的な考え方」は、避 難や一時移転を行う場 合、マスクの着用や手 洗いなどのほか、避難 所、避難車両で「感染 者とそれ以外の者との 分離」「人と人との距 離の確保」を実施する よう求めています。

内閣府は、各道府県 に対して「各地域の実 情を踏まえつつ、当面 の対応および避難計画 などの見直しにおける

内閣府の計画無理多い

環境経済研究所の 上岡直見代表の話

前提として感染症の 流行時には自治体の職 員も手いっぱいの状態 ですから、対応は不可 能でしょう。

避難所は、1人当た り2平方メートルで雑魚寝前 も、現在でもバスが足 りていないのに、感染 者がいた場合さらに台 数が必要となります。 避難所への屋内退避 も密集を避け、極力分 散とありますが、分散 してしまつと、自治体 職員が管理できなくな ります。緊急物資を配 するなどできなくなり ます。

避難所は、1人当た り2平方メートルで雑魚寝前 も、現在でもバスが足 りていないのに、感染 者がいた場合さらに台 数が必要となります。 避難所への屋内退避 も密集を避け、極力分 散とありますが、分散 してしまつと、自治体 職員が管理できなくな ります。緊急物資を配 するなどできなくなり ます。 原子力災害の避難計 画は、基本的に非常に 責任な内容です。

昨年、佐賀県で行われた 原子力防災訓練に参加す る住民。2019年2月 2日、佐賀県唐津市

